



2022年10月20日

各位

会社名 ビジネスコーチ株式会社
代表者名 代表取締役社長 細川 馨
(コード番号：9562 東証グロス市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 鈴木 孝雄
(TEL. 03-3556-5271)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年10月20日に東京証券取引所グロスに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2022年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上 高比率		
売上高		1,130	100.0	819	100.0	1,001	100.0
営業利益		217	19.2	180	22.0	231	23.2
経常利益		215	19.1	178	21.8	230	23.1
当期純利益		144	12.8	118	14.5	156	15.6
1株当たり当期純利益		149.06円		122.63円		161.59円	
1株当たり配当金		48円00銭		—		50円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年9月期(実績)、2022年9月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は基準日(2022年9月30日)を超えての新株発行となることから、2022年9月期(予想)において、発行済株式数の増加は見込んでおりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社が事業を展開する人材開発市場を含む企業向け研修サービス市場は、2020年はコロナウイルス感染症の影響で対面研修等が実施できなくなり、市場規模は前年比9%減の4,820億円(※)に縮小しましたが、2021年に入るとオンラインによるサービス提供が一般化して市場規模も前年比9%増の5,250億円(※)に回復すると同時に、テレワーク環境による組織内コミュニケーションの課題が具現化し、その解決策としてコーチングの理論と技術を活用した1on1ミーティングが注目されております。

(※) 榊野経済研究所「2021 企業向け研修サービス市場の実態と展望」(2021/9/13)

また、2020年9月に経済産業省が発表した「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～人材版伊藤レポート～」から始まった人的資本に対する関心が、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて人的資本の情報開示が求められたことで更に高まり、人的資本の強化策を求める企業の具体的なニーズとしてビジネスコーチングに対する期待が広がっております。

このような市場環境において、当社は法人向けにビジネスコーチングを提供しております。

当社のビジネスコーチングは、コーチング対象者数やコーチング提供方法により、1対1型と1対n型に大別されます。

1対1型コーチングは、企業のエグゼクティブに対してパートナーコーチ(業務委託先)が1対1でコーチングを行うエグゼクティブコーチングが代表的なサービスです。

当社では、これに加えて前事業年度から、ビジネスリーダー・ビジネスパーソン向けに、パートナーコーチがWEB会議システムを活用して1対1で、コーチング対象者個人の業務上の目標達成や成長を支援するコーチングサービスの提供を開始し、2022年9月期第3四半期累計期間まででコーチング対象者数が前年度実績を上回り、順調に伸長しております。

1対n型コーチングは、1人のパートナーコーチが複数人のコーチング対象者に対してコーチングの方法等を教授するサービスのことです。

企業における1on1ミーティングでは、コーチングのスキルと考え方を活用することから、パートナーコーチが管理職向けに1対n型で、コーチングを理解し活用できるように支援する1on1ミーティングの導入支援を中心にサービスを提供しております。

2. 個別の前提条件

当社は、「人材開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、業績予想につきましては第3四半期累計期間までは実績値、第4四半期はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直した結果を合算して算定しております。

(1) 売上高

見込額の算定において、受注済・当期サービス提供予定商談については、サービス提供時期を精査して売上見込時期を決定しています。受注前の進行中商談については、受注見込時期及びサ

サービス提供予定時期別に区分した商談に、商談の進捗状況毎の期待確率を考慮した期待値を算出し、これらを合算して当期売上見込額を算定しています。

2022年9月期第3四半期累計期間の売上高819百万円で、法人顧客向け売上高789百万円、個人顧客向け売上高30百万円に区分されます。法人顧客向け売上高の法人顧客者数は311社、1社当たり平均売上高2.5百万円であります。

第4四半期は、第3四半期累計期間に売上を計上した法人顧客との取引が継続していることから、1社当たり平均売上高が3.2百万円まで増加し、新規法人顧客数も30社程度増加する見込みであることから、2022年9月期の売上高は1,130百万円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

サービス型別では、1対1型サービスの第3四半期累計期間売上高は201百万円であり、コーチング対象者数が第3四半期累計期間までで前期を上回った状況を反映して、第4四半期の売上高を81百万円と見込み、通期では前期比21.2%増の282百万円を見込んでおります。

1対n型サービスの第3四半期累計期間売上高は529百万円であり、1on1ミーティング導入支援の引き合いが堅調に推移している状況を反映して、第4四半期の売上高を208百万円と見込み、通期では前期比9.7%増の737百万円を見込んでおります。

その他サービスの第3四半期累計期間売上高は88百万円であり、これに含まれる人事コンサルティングサービスの売上が一段落したことから、第4四半期の売上高を23百万円と見込み、通期では前期比14.8%増の111百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

見込額の算定は、個別商談ごとにパートナーコーチへの外注費を見積って直接原価として集計し、売上見込案件に対応して原価見込額を算定しています。これにソフトウェア償却費や販売に係るシステム利用料等の間接原価の発生額を見積もり、直接原価と合算して売上原価見込額を算定しています。

1対1型、1対n型のいずれも複数のサービスを持ち、それぞれ原価構成が異なっておりますが、当事業年度のサービスミックスでは1対1型サービスにおいてパートナーコーチの稼働率が上昇したため、外注費が増加して原価率は1ポイント悪化しました。

以上により、2022年9月期の売上原価は、338百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の期末人員数は前期比約8%増加を見込んであり、昇給も実施したことで人件費は前期比13.6%増の412百万円を見込んでおります。これに加えて上場に係る諸費用等の一過性の費用26百万円が当期に発生することを見込んで算定しております。

以上により、2022年9月期の販売費及び一般管理費は、573百万円（前期比19.3%増）を見込んでおり、この結果、営業利益は217百万円（前期比6.3%減）を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外損益は、支払利息及び保証料償却費等の経常的な金融費用2百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期の経常利益は215百万円（前期比6.7%減）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益の発生は見込んでおりません。

税金費用については、月次決算においては税引前当期利益に法定実効税率を乗じて見込額を算出しております。また、四半期決算においては、課税所得の調整項目を個別に見積り、実際税額計算をしたうえで、調整項目を繰延税金資産に計上して法人税等調整額を計上しております。

この結果、税金費用を差し引いて2022年9月期の当期純利益は144百万円（前期比7.8%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年10月20日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）細川 馨
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）鈴木 孝雄（TEL）（03）3556-5271
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第3四半期の業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	819	—	180	—	178	—	118	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年9月期第3四半期については財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び2022年9月期第3四半期の対前年増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	122.63	—
2021年9月期第3四半期	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	662	370	55.9
2021年9月期	730	300	41.1

（参考）自己資本 2022年9月期第3四半期 370百万円 2021年9月期 300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				48.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	12.9	217	△6.3	215	△6.7	144	△7.8	149.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	968,000株	2021年9月期	968,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	968,000株	2021年9月期3Q	一株

(注)2021年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波が比較的落ち着き、海外からの旅行者の受け入れも開始され景気の回復が見込まれる一方で、2022年2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー等の供給確保懸念の高まりや円安による物価上昇のため一部の輸出産業を除いて先行きは不透明な状況で推移しております。

当第3四半期累計期間における人材開発市場においては、2020年9月に「人材版伊藤レポート」を公表して以降、人材に関する注目度がますます高まる中で、2022年5月に「人材版伊藤レポート2.0」が公表され「人的資本」の重要性を認識するとともに、人的資本経営という変革を具現化するための実践が企業に求められています。

当社は、「クライアントファースト」を掲げ、組織内コミュニケーションの実現を支援する1対n型コーチングサービス及び社員のポテンシャルを引き出す支援をする1対1型コーチングサービスを中心にクライアントにベストマッチした商品を提供し、人的資本経営の確立を実現するためのコーポレートコーチを目指しています。

コーチングサービスにおいては、フェーズ1（気づき）、フェーズ2（実践）、フェーズ3（継続・定着）に区分してクライアントのニーズに応じたサービスを提供しておりますが、特にフォローアップの強化が最大の顧客満足度を向上させると考え、フォローアップ研修の実施や動画サービス強化及びクラウドサービス等によるフォローアップサービスを充実させて参りました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は819,067千円、営業利益は180,103千円、経常利益は178,777千円、四半期純利益は118,710千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期累計期間末の総資産は662,257千円となりました。流動資産は610,846千円となりました。これは主に現預金が44,995千円、その他流動資産が9,305千円減少したためです。また、固定資産は49,841千円となりました。これは主に繰延税金資産が7,921千円減少したためです。

(負債の部)

当第3四半期累計期間末の負債合計は291,770千円となりました。流動負債は214,594千円となりました。これは主に契約負債が70,050千円増加し、前受金が83,928千円、未払法人税等が76,307千円、その他流動負債が15,479千円減少したためです。また、固定負債は77,176千円となりました。これは主に社債は10,000千円、長期借入金が21,703千円減少したためです。

(純資産の部)

当第3四半期累計期間末の純資産は、370,487千円となりました。これは利益剰余金が剰余金の配当で48,400千円減少し、四半期純利益で118,710千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,900	453,904
売掛金	132,885	133,637
仕掛品	10,315	7,516
貯蔵品	541	152
その他	24,939	15,634
流動資産合計	667,582	610,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,619	7,619
減価償却累計額	△5,147	△5,971
建物（純額）	2,471	1,647
工具・器具及び備品	3,560	3,560
減価償却累計額	△3,463	△3,514
工具・器具及び備品（純額）	96	45
有形固定資産合計	2,568	1,693
無形固定資産		
ソフトウェア	34,827	37,719
その他	2,220	—
無形固定資産合計	37,047	37,719
投資その他の資産		
出資金	60	60
繰延税金資産	15,842	7,920
その他	5,065	2,447
投資その他の資産合計	20,968	10,428
固定資産合計	60,584	49,841
繰延資産		
社債発行費	2,107	1,570
繰延資産合計	2,107	1,570
資産合計	730,274	662,257

ビジネスコーチ株式会社(9562) 2022年9月期
第3四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,780	35,999
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	24,420	25,992
未払法人税等	84,955	8,648
契約負債	—	70,050
前受金	83,928	—
賞与引当金	18,470	13,500
その他	55,883	40,403
流動負債合計	320,438	214,594
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	68,879	47,176
その他	780	—
固定負債合計	109,659	77,176
負債合計	430,097	291,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,400	78,400
資本剰余金	36,000	36,000
利益剰余金	185,776	256,087
株主資本合計	300,176	370,487
純資産合計	300,176	370,487
負債純資産合計	730,274	662,257

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	819,067
売上原価	242,481
売上総利益	576,586
販売費及び一般管理費	396,482
営業利益	180,103
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	28
受取手数料	560
営業外収益合計	590
営業外費用	
支払利息	554
社債利息	74
保証料償却	592
社債発行費償却	537
その他	157
営業外費用合計	1,917
経常利益	178,777
税引前四半期純利益	178,777
法人税、住民税及び事業税	52,144
法人税等調整額	7,921
法人税等合計	60,066
四半期純利益	118,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当に関する事項

当第3四半期累計期間の配当金支払額は以下の通りであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月20日	普通株式	利益剰余金	48,400	50	2021年9月30日	2021年12月21日

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、流動負債に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することとしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新規上場申請のための有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。